



コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと



五輪反対「オリンピックより命が大事だ」



コロナ禍での労働運動

発行所/コモンス
 編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 電話: 03-3389-0411 Fax: 03-3389-8573
 編集/革命21
 The Communist Association for Revolution Movement 21
 本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
 電話: 06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
 郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)

命と暮らしの困難に 寄り添う政治を

労働組合が労働者の命を守り、雇用と生活破壊を許さない闘いを！

年の瀬、「もう生きていけない!」の悲鳴

「国民のために働く内閣を掲げた菅政権、実態はどうか、日本学術会議への人事介入、6名の任命拒否の暴挙、安倍前首相の「桜を見る会」前夜祭費用補填疑惑、吉川元農水相の増収増産の解明と背を向け、沖縄の新基地を強行し、「敵基地攻撃能力の保有を抑止力強化」の名で進める、コロナ感染対策には、無為無策に加えてGOTO事業に固執し続け、各地で医療体制が危機的状況に陥っているの、医療従事者や医療機関への支援措置を取らず放置する。デジタル化と5G+対策など大企業支援強化の一方で、中小企業者がこのままでは年を越せない」と声を挙げても特給給付金、家賃支援給付金は打ち切る菅首相の強硬ぶり、冷酷さが浮き彫りになり、政権の危険な本質が際立ってきた。こんな政権は倒し、命と暮らしの困難に寄り添う政治を実現しよう。

聞えれば活路は開ける!

大阪・十三市民病院の非正規労働者が勝利

深刻な事態は、過去最多で前月比8万人増えた。非正規労働者は9月から5ヶ月の間で16万人も減った。コロナ禍の特徴は、非正規労働者が真っ先に解雇や減給をうけること。多くの個人加盟ユニオンが労働相に取組んでいる。その報告では、運送、イベント、小売、製造、飲食、ホテル、観光関連から多岐にわたる。私達は、今年の春闘で「コロナ・ショック」を利用して休業・時短・解雇・雇止めを許さず、労働相と組織化を」と訴え、全国でも多くの個人加盟ユニオンが労働相に取組んでいる。その報告では、運送、イベント、小売、製造、飲食、ホテル、観光関連から多岐にわたる。

血税浪費・汚辱まみれの五輪反対!
 追加予算全額をコロナに苦しむ人々に回せ

「国際オリンピック委員会(IOC)がすでに日本政府と大会組織委員会に「開催はもはや難しい」という旨を伝えている」という情報が出ています。「あとは日本側がこれを認めるかどうか」ということだとする事情通は「日本政府発表は来年1月頃のような。選手たちの立場を考えると、そのあたりがテッドラインだ」と語っています。そもそも放射能垂れ流しの福島の状態を偽り、利権一筋で招致した東京五輪だ。もはや汚辱まみれた。東京五輪の追加経費について、医療現場から懐疑的な声が上がっている。関係者によると大会期間に伴う追加費用は約2千億円に上り、さらにコロナ対策費も1千億円にとみられ、合計3千億円もの追加費用になる。コロナ第3波が襲う現在、全国の重症者は連日過去最多を更新した

だでさえ医療現場は逼迫している。「そんなお金があるなら医療に回せ!」という怒りの声も噴出する中、この状況で五輪ありきは理解しがたい。今、優先されるべきは重症患者であり、その診察・治療にあたるスタッフなど。そのためのお金がなく、その

収入の一部はすでに払い戻されている。収入源の「頼みの綱」である大会スポンサーと大企業でさえこれ以上多額の追加契約料などコロナ減収下に夢物語だ。最終的には国民の「血税」が投入されることになる。税「が投入されること」に急ぎ五輪中止を内外に公にし、その金を多くの苦しむ人々に投入せよ!

読者の皆様へー2020冬季カンパをお願い

6回にわたるお願いの案内を掲載しております。

最賃1500円へ引き上げー解雇・雇止めを許さずへ労働相談と組織化へ

聞いの渦を巻き起こそう

複機などで多発している。コロナ禍を利用した正社員への解雇や雇止め、外国人労働者の個人削減攻撃である。併せて、政府・財界は、個人事業主としての「雇用」による働き方、単発・短時間の「ワーバー」背景には、経団連の「新

成長戦略」に見る「コロナ危機を日本経済変革のラストチャンス」とする危機にある資本の生き残り戦略。最低賃金を1500円に引き上げる時給引き上げ要求運動を、そしてコロナ禍の解雇・雇い止めはもろろ、あらゆる相談活動を実施しよう。政府の中小企業、低所得労働者などへの公的助成金制度打ち切りを許さず、コロナ対応財源を組ませる運動をしよう。コロナ禍といえども萎縮せず、非正規未組織労働者、失業者の闘いを組織するために、全国の労働組合・ユニオンが労働者の命を守り、雇用と生活破壊を許さない大相談活動を全国に巻き起こそう! (12月8日記労働プロジェクト)

沖縄県民集会 土砂投入から2年! 美ら海を守れ!

「辺野古設計変更は認めない」デミー知事を支える県民集会の案内

沖縄防衛局が提出した「辺野古設計変更承認申請書」について玉城デミー知事の承認判断を支援する県民集会がオール沖縄会議の呼びかけで開催。

日時: 2020年12月18日(金) 12:10~12:50
 場所: 県民広場(沖縄県庁前) 【関連記事・本誌2面参照】

12/18(金)



「敵基地攻撃論と沖縄」

<連載③>

再び戦場の島とさせないために 沖縄へのインパクト

米国が進めるエアーベース、ミサイル基地を建設して機動展開部隊による離島奪回を実施するとは、配属される自衛隊員の命や住民の命を犠牲にするを前提としている。

今年8月4日の提言には「地方共同体」連携たないか。

東シナ海では尖閣問題が日中、台湾の問題として争い続けている。

その想定している戦闘は、現存の自衛隊を舞台にして離島奪回を研究した機動展開ワーキンググループの中堅報告(2012年3月)がある。

その想定している戦闘は、現存の自衛隊を舞台にして離島奪回を研究した機動展開ワーキンググループの中堅報告(2012年3月)がある。

その想定している戦闘は、現存の自衛隊を舞台にして離島奪回を研究した機動展開ワーキンググループの中堅報告(2012年3月)がある。



2012年 オスプレイ配備反対で10万人集会

2012年 オスプレイ配備反対で10万人集会

著者注>

- *海洋プレッシャー戦略については以下を参照
 - Thomas G. Mahken, Travis Sharp, Billy Fabian, Peter Kouretsos "Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific" | CSBA 2019年5月23日 <https://csbaonline.org/research/publications/implementing-a-strategy-of-maritime-pressure-in-the-western-pacific>
 - 渡部悦和「強敵中国に対処する列島防衛戦略の復活(米国有名シンクタンクCSBAの新戦略「海洋プレッシャー戦略」)」日本戦略研究フォーラム(JFSS)2019年5月 <http://www.jfss.gr.jp/article/924>
 - David H. Berger, "Force Design 2030" 2020年3月 <https://www.hqmc.marines.mil/Portals/142/Docs/CMC38%20Force%20Design%202030%20Report%20Phase%20%20and%20I.pdf?ver=2020-03-26-121328-460>
 - 米海兵隊戦力デザイン2030 - Miltrem軍事情報ウォッチ(2020年6月) <http://miltrem.com/archives/1348>
 - 渡部悦和「自衛隊も注目する米海兵隊の大胆改革 日米共同で中国の脅威に対抗せよ」Japan Business Press 2020年4月3日 <https://jbpnews.ismedia.jp/articles/-/5998>
 - Toshi Yohihara "Dragon Against the Sun: Chinese Views of Japanese Seapower" | CSBA 2020年5月19日 <https://csbaonline.org/research/publications/dragon-against-the-sun-chinese-views-of-japanese-seapower>
- 稲田朋美防衛大臣「南西地域の防衛態勢強化を含む各種の施策は、結果として、エアーベース構想、オフショアコントロール論で想定されるミサイル攻撃に対応することと可能であるとうふうに認識している」参議院外交防衛委員会 議事録11ページ 2017年5月25日 <https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=119313950X02120170525&page=11&spkNum=128¤t=1>
 - 南西諸島ピースプロジェクト「南西諸島のミサイル基地配備問題」(2019年6月29日) <https://youtu.be/y8mzakN4J>
宮古島チャンネル Miyakojima Channel「ヤマサクラ 自衛隊配備で宮古島はどのようなミサイル配備が呼ぶ戦場～ 第四部講師伊波洋一」(2015年9月1日) <https://youtu.be/yRRKtdurbXE>
 - 防衛省内部文書「機動展開構想概要」(抜粋)防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会-機動展開ワーキンググループ(2012年12月～2013年12月)「機動展開構想概要」2012年3月 <https://akamine-seiken.jp/wp-content/uploads/2018/11/fd1eccc1cd69ac385df9c31e7456dcf.pdf>
「残存兵30%まで戦闘」石垣での「島嶼奪回」作戦 赤嶺議員、防衛省内部文書を暴露「赤嶺政賢(日本共産党 衆議院議員)2018年11月30日 <https://akamine-seiken.jp/kokkai/kokkai-28223/>
参議院外交防衛委員会 議事録13ページ 2019年11月14日 <https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=120013950X000420191114&page=13&spkNum=120¤t=1>
 - 東京新聞「尖閣、台湾に近づく 中国当局、漁船に敵対付指示」 恩惑はきょう出漁解禁 福建省ルポ」(2020年8月16日) <https://www.tokyonp.co.jp/article/49234>
 - 安倍総理大臣の中国訪問(平成30年10月25日～27日) | 外務省 2018年10月26日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o_c_m1/cn/page3_002593.html
 - 日本と中華人民共和国との間の平和友好条約 | 外務省 1972年8月12日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html
 - 安倍総理の訪中(全体概要) [4 安倍総理訪中の際の成果(ファクトシート)] (2) 海洋・安全保障分野における協力及び信頼醸成 | 外務省 2018年10月26日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o_c_m1/cn/page4_004452.html

*すべて最終アクセス日は2020年9月16日

中国とのつきあい方、 これからの日本の戦略

東シナ海では尖閣問題が日中、台湾の問題として争い続けている。

その想定している戦闘は、現存の自衛隊を舞台にして離島奪回を研究した機動展開ワーキンググループの中堅報告(2012年3月)がある。

その想定している戦闘は、現存の自衛隊を舞台にして離島奪回を研究した機動展開ワーキンググループの中堅報告(2012年3月)がある。

反対運動の近年史③

2012年7月 環境影響評価書に対する「環境の保全」に関する知事書提出

2013年9月 沖縄防衛局が県に辺野古沿岸埋立申請

2017年1月 国は辺野古沿岸埋立の移設作業を再開

日本は日中平和友好条約を基盤に「東シナ海を平和と協力・友好の海にする」ことをめざして、早期に中国との対話を開始すべきだ。

日本は日中平和友好条約を基盤に「東シナ海を平和と協力・友好の海にする」ことをめざして、早期に中国との対話を開始すべきだ。

日本は日中平和友好条約を基盤に「東シナ海を平和と協力・友好の海にする」ことをめざして、早期に中国との対話を開始すべきだ。

日本は日中平和友好条約を基盤に「東シナ海を平和と協力・友好の海にする」ことをめざして、早期に中国との対話を開始すべきだ。

